

熊谷市 高齢者熱中症対策

クールスカーフと携帯用熱中症計を市内の単身高齢者
約2000人に配布



- ・水分の気化吸熱作用で熱を奪い、皮膚の温度上昇を抑える
- ・額や首、手足などに巻く
- ・ひんやりした冷却効果が長時間持続
- ・繰り返し使用、レジャー、アウトドア、料理中、ガーデニング、屋内外でのあらゆる作業に使用できる



- ・熱中症危険度ランクをLEDランプとブザーで知らせる、ブザーは「嚴重警戒」「危険」の時に異なるパターンで鳴る
- ・ブザー不要な場合にはOFFできるスイッチ
- ・電源ON時には、気温と湿度を常時表示
- ・電源ONを押して10秒後、自動的に電源OFF

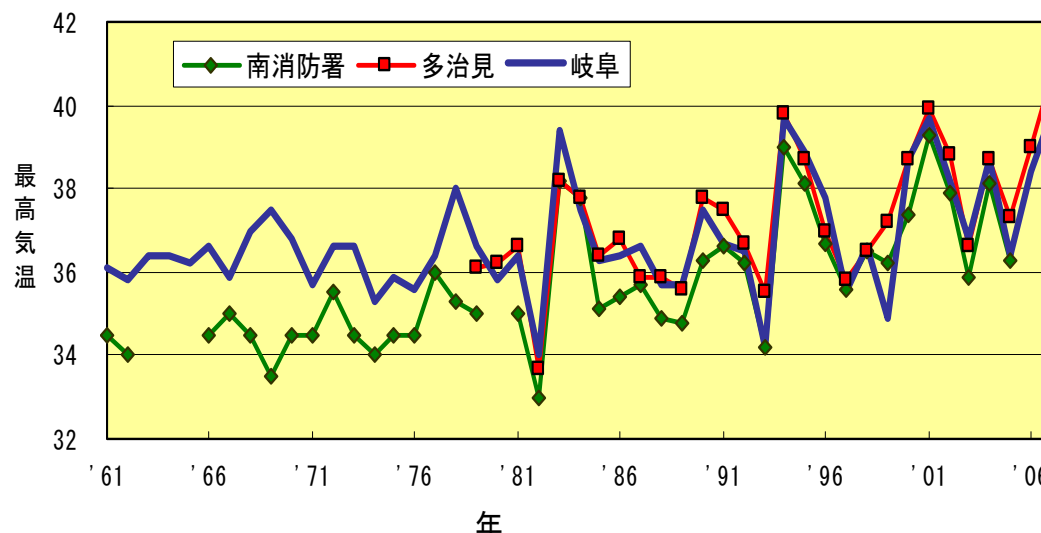
多治見市 温暖化影響への適応(1)

1. 岐阜県多治見市

07年8月16日(熊谷と同日)最高気温40.9°Cを記録、その後は

「暑さ日本一」をPR

- 「あっちっちサミット」開催
- 「きてまう！温暖化」特集
- 高気温対策を実施



多治見市 温暖化影響への適応策(2)

緩和策と連携した高気温対策(適応策)事業

1. 地球温暖化対策地域推進計画(08.3)の実行
2. 高気温対策会議(庁内に設置)における各部署「暑さ対策」の検討と実施

- ・散水車や雨水タンクによる散水、庁舎の打ち水実施
- ・保育所、幼稚園のエアコン設置
- ・環境講座、シンポの開催
- ・熱中症注意情報の提供
- ・緑化推進、緑のカーテンづくり
- ・透水性・遮熱性舗装、雨水浸透
- ・水辺の創出

3. 「多治見の気温を測る会」発足

4. 「地球温暖化を考える会」発足



出典:環境自治体多治見会議、多治見市資料

江戸川区における水害への適応策

1. 江戸川区における気候変動への脆弱性

- ・江戸川区は人口67万人、江戸川・荒川、東京湾に囲まれ、区の中央を新中川が流れる、区域の70%はゼロメートル地帯(地盤高が満潮水位以下となる区域)が占める
- ・これまでも河川洪水や高潮被害が発生し、水害に対する脆弱性の高い地域
- ・一戸建てが多く避難地となる高所や中高層建築物が少ない
- ・とくにゼロメートル地帯の堤防は耐震性を高めることが必要

江戸川区における治水対策へ備え

1. 区独自の気象観測

- ・区内6か所に観測計(雨量計、風向計)設置、気象データ観測、気象会社が解析、別に降雨予想を行う、水門では潮位観測
- ・気象情報は携帯電話により職員に通知、24時間監視体制

2. 河川洪水防止と防災拠点づくり、雨水対策

- ・「スーパー堤防」の整備、河川氾濫の外水対策に加え、内水対策として雨水貯留池を設置、透水性舗装の整備

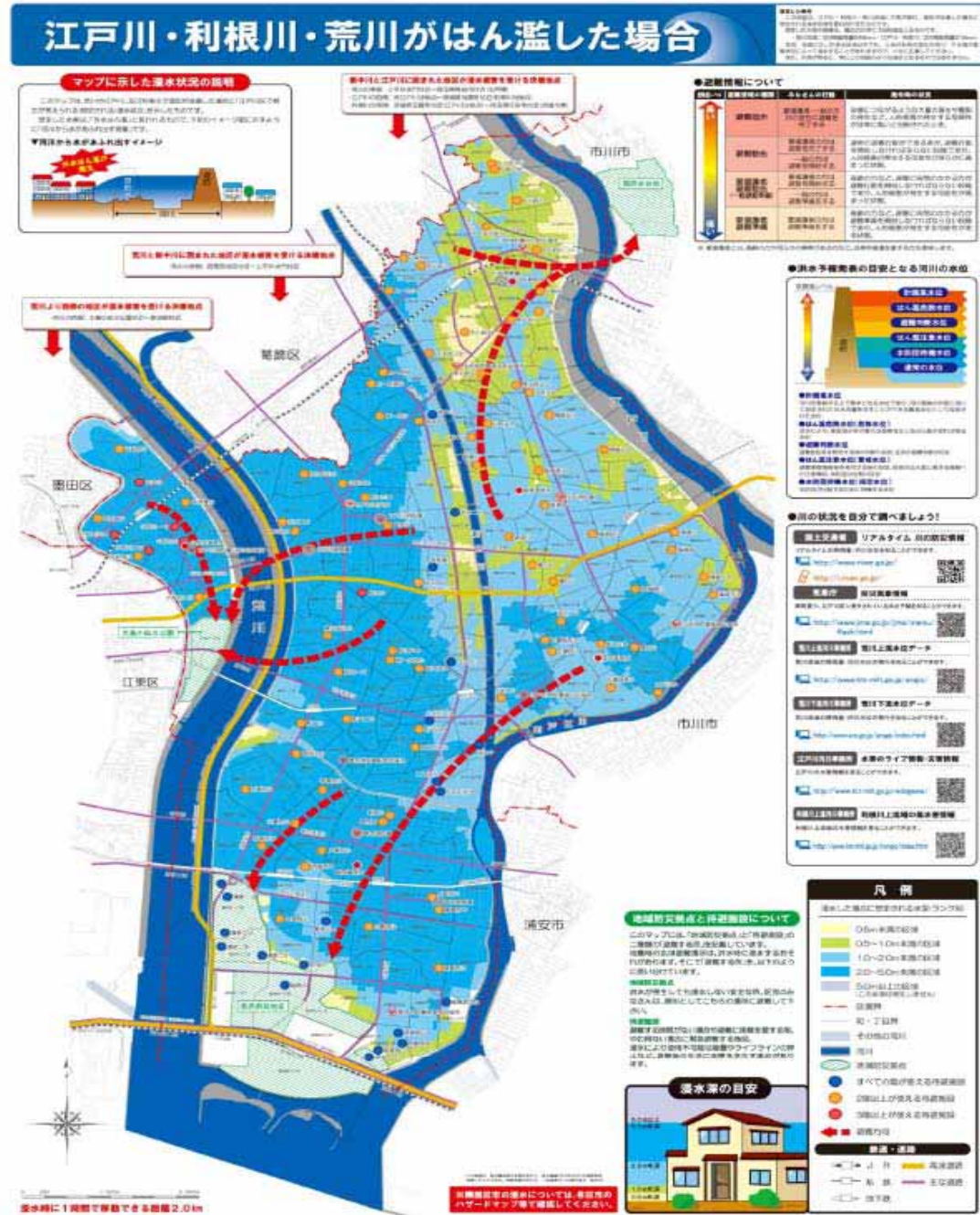
3. 区民の意識啓発

- ・280のすべての町会でハザードマップと避難対策の説明会

4. 気候変動に伴う水害への適応策取りまとめ

- ・「江戸川区における気候変動に対応した治水対策(中間報告)」09年4月公表、その後パブコメ

江戸川区洪水ハザードマップ



足立区 温暖化影響への適応策

1. 区民参加の温暖化への適応を実施

- 「あっちっちこども観測隊」
区小学校5年生約5500人を対象に夏休み中、自宅で1日2回気温測定、測定結果を集計し、温度分布マップを作成
- 区民参加「打ち水大作戦」
毎年8月に庁舎、駅前等で実施、05年度より4年目を迎える、高校生・商店街等が参加、地表気温は約0.3~2°C低下
- 小学校等の緑のカーテン



5年生配布用の
気温計、バッチ



北千住駅前の打ち水

出典:足立区資料

©Mitsuru Tanaka

2. 地域における温暖化影響の把握と 適応策の課題(まとめ)

＜現状の取組の評価＞

- 地域社会では、温暖化の緩和策だけでなく温暖化影響把握と適応策の必要性・重要性に対する認識が広がりつつある
- しかし温暖化影響の把握と適応策に関し、本格的な取組は一部の地域(例えば高気温地域、埼玉県等)で始まったばかり
- いくつかの先進自治体では、地域の自然的・社会的特性を踏まえ温暖化影響のモニタリングとメカニズムの解明等に着手している。これらの研究機関では、自然系を中心とした指標(気温・降水、植物・動物、農業・果樹、人の健康等)への影響の観測と分析を実施している
- 地域特性による脆弱性を踏まえ、具体的な適応策を検討・実施している自治体(東京都、熊谷市熱中症対策、江戸川区水害対策等)もみられる

2. 地域における温暖化影響の把握と 適応策の課題(続き)

<今後の取組の課題>

- 自治体によっては、適応策の対応課題を条例制度で規定し、市民・事業者に呼び掛けている自治体もある
例) 草津市熱中症予防条例、同建築物浸水対策条例
- しかし全体的には温暖化影響の把握に関して、定量的(精度の高い)予測評価はなく、定性的評価にとどまる、また適応は従来からの個別分野(災害、健康、農業等)で取り組まれ、体系的な適応策はいまだ未着手である
- 今後は、地域レベルの温暖化影響に関し、精度の高い体系的な観測手法の整備、予測手法の活用が求められる
- また総合的な適応策に向け、関係部署を統合する適応計画の検討、市民・事業者レベルに広げる取組、市民等への啓発と適応行動の促進(PI、パブリックインボルブメント)等が必要
例)「打ち水」は直接のクールアイランド効果は限定的、市民の意識啓発、主体的行動(排出削減、適応行動)の促しに効果

参考文献(主要なもの)

- 環境省地球温暖化影響・適応研究委員会「気候変動への賢い適応」(2008)
- 東京都「東京都環境基本計画」(2008)
- 東京都「C40気候変動東京会議2008報告書」(2009)
- 東京都環境科学研究所資料、HP
- 埼玉県環境科学国際センター「地球温暖化の埼玉県への影響」(2008)
- 埼玉県「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」(2009)
- 長野県環境保全研究所「長野県における地球温暖化現象の実態に関する調査研究報告書」(2008)
- 熊谷市「あっぱれ・なるほど・熱中症情報発信事業」(2008)
- 環境自治体会議多治見会議「分科会3 暑さに挑む～日本最高気温40.9℃を記録して」(2009)
- 多治見市「多治見市地球温暖化対策地域推進計画」(2008)
- 江戸川区「江戸川区における気候変動に適応した治水対策について(中間とりまとめ)」(2009)
- 足立区「足立区環境審議会資料」(2009) ほか